

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	社会福祉総務事務事業			事業コード	1793
所属コード	153000	課等名	玉山総合事務所健康福祉課	係名	国保年金・福祉グループ
課長名	佐藤 政敏	担当者名	佐藤 雄亮	内線番号	4400-134
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	18 年度	
根拠法令等	国民健康保険法, 国民年金法, 老人保健法, 高齢者の医療の確保に関する法律, 身体障害者福祉法, 児童手当法, 児童扶養手当法及び特別児童扶養手当法, 介護保険法, 生活保護法, 母子及び寡婦福祉法, 児童福祉法, 障害者自立支援法, 老人福祉法			

(2) 事務事業の概要

国民健康保険, 国民年金及び福祉関係諸手続きに関する相談や受付事務を行い, 市民の福祉の向上を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 17 年度の玉山村との合併により開始。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

様々な事業で度重なる制度改正が行われている。(例: 子ども手当→児童手当等)
また, 高齢者の介護や医療給付及び生活全般についての相談が増えている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民 (主として玉山区及び玉山区近郊に在住の窓口利用者)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 玉山区の人口(住民基本台帳+外国人登録)	人	13,109	13,005	13,005	12,886	12,886
B 旧盛岡市の人口(住民基本台帳+外国人登録)	人	279,855	280,134	280,134	281,182	281,182
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ①国民年金, 国民健康保険及び福祉関係諸手続きに関する相談及び受付
- ②社会福祉に係る事業

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 福祉関係申請等受付件数	件	6,660	6,685	6,685	7,258	7,258
B 国保年金関係申請等受付件数	件	2,374	2,121	2,121	2,071	2,071
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

各種受付の受付等を適切, 迅速及び確実に行うことにより市民の社会福祉向上に資する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 1日あたりの受付件数(福祉関係受付件数及び国保年金関係受付件数の合計/開庁日数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	37.2	36.7	36.7	38.9	38.9
B 窓口サービス利用者アンケートで窓口環境が良いと答えた人の割合(「良い」または「どちらかといえば良い」と答えた人数の合計/総回答者数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	93.75	100	100	100	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	273	375	370	311
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	273	375	370	311
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	9,600	9,600	9,600	9,600
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	38,400	38,400	38,400	38,400
計	トータルコスト A+B	千円	38,673	38,775	38,770	38,711
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

事業の目的は市民の福祉の向上であり、結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市民（特に玉山区及びその周辺に居住している市民）が身近な行政サービスの窓口を失うこととなり、社会福祉の低下につながる可能性がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

当課で受付している事務について、受付事例の多い本庁担当課から想定される事例における注意点等を学ぶ機会をより細かく設けられるようにすることで、より迅速に窓口対応できる余地がある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

地方自治体の基本的な事務であり、公平公正である。

(4) 効率性評価

事務費は必要最小限である。また、既に事務の効率化を図っており、現状以上の人員削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

本庁の担当課との連絡調整の改善により手続きに要する時間の短縮を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

担当者同士の連絡調整をより密にし、様々な事例に対する対応方法について情報提供を受け
る体制を構築する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

区民に、より細やかな窓口サービスを提供するために、本庁関係課と積極的に連携をとり、窓口
対応の更なる向上に努める必要がある。